

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第92期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	オリエンタルチェーン工業株式会社
【英訳名】	ORIENTAL CHAIN MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 武
【本店の所在の場所】	石川県白山市宮永市町485番地
【電話番号】	(076)276-1155（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部 金谷 武志
【最寄りの連絡場所】	石川県白山市宮永市町485番地
【電話番号】	(076)276-1155（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部 金谷 武志
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第88期 平成19年3月	第89期 平成20年3月	第90期 平成21年3月	第91期 平成22年3月	第92期 平成23年3月
売上高 (千円)	3,434,751	3,903,988	3,386,769	2,450,234	3,113,567
経常利益 又は経常損失 ( ) (千円)	77,971	94,910	163,369	297,860	132,774
当期純利益 又は当期純損失 ( ) (千円)	19,524	85,480	228,468	304,829	75,766
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,066,950	1,066,950	1,066,950	1,066,950	1,066,950
発行済株式総数 (株)	14,672,333	14,672,333	14,672,333	14,672,333	14,672,333
純資産額 (千円)	1,279,699	1,298,222	989,993	711,013	812,189
総資産額 (千円)	3,524,183	3,535,227	3,363,898	3,293,741	3,285,156
1株当たり純資産額 (円)	87.36	88.64	67.64	48.59	55.51
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 ( ) (円)	1.33	5.84	15.60	20.83	5.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 ( % )	36.3	36.7	29.4	21.6	24.7
自己資本利益率 ( % )	1.5	6.6	20.0	35.8	9.9
株価収益率 (倍)	88.7	20.2			13.9
配当性向 ( % )		51.4			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	86,455	358,403	42,872	90,026	243,755
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	81,341	118,703	194,122	219,963	32,071
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	67,997	209,680	430,666	228,822	317,824
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	103,712	133,698	413,780	332,981	222,589
従業員数 (名)	138	144	148	153	153
[外、平均臨時雇用者数]	[16]	[15]	[15]	[15]	[16]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	概要
昭和22年8月	金沢市神宮寺町において初代取締役社長松田良治が創立し、自転車用ローラチェーンの製造を開始
昭和24年7月	伝動用ローラチェーンの製造を開始
昭和30年3月	伝動用ローラチェーンのJIS表示許可工場となる
昭和31年8月	スプロケット類の製造開始
昭和36年1月	オリエンタル機械(株)を設立
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第2部に上場
昭和38年4月	オリエンタルチエン販売(株)を設立
昭和46年12月	米国のエフ・エム・シー・コーポレーションと資本並びに業務提携
昭和55年10月	本社工場を石川県松任市(現 白山市)に移転
昭和60年5月	5割減資並びに同株式数の第三者割当増資を実施
昭和61年1月	オリエンタル機械(株)を吸収合併
昭和61年10月	台湾写楽股?有限公司(中華民国)と業務提携
昭和62年7月	米国のピーティ・コンポネツ・インコーポレーテッド(エフ・エム・シー・コーポレーションより分離独立)との資本提携は解消し、業務提携は継続
昭和63年8月	レックスノード・コーポレーション(米国)がピーティ・コンポネツ・インコーポレーテッド(米国)を吸収合併
平成元年7月	オリエンタルチエン販売(株)を解散
平成3年12月	台湾写楽股?有限公司(中華民国)と業務提携を解消
平成8年4月	品質保証の国際規格ISO-9002認証取得
平成13年9月	精密機器関連部品の製造開始
平成14年1月	株式会社小松製作所と金属射出成形に関する技術開示並びに技術実施許諾の契約締結
平成15年5月	品質保証の国際規格ISO-9001認証取得
平成19年3月	産栄チエン工業(株)の事業の一部を譲受ける

## 3【事業の内容】

当社は、チェーン関連、金属射出成形関連の製品の製造販売を主とした内容の事業活動を展開しております。

当社の事業内容に係る位置付けは次のとおりであります。なお、次の3部門は「第5 経理の状況 2 財務諸表等

(1) 財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

## (チェーン事業)

伝動用ローラチェーン(標準型ローラチェーン、特殊型ローラチェーン、超小型チェーン等)、コンベヤチェーン(標準型コンベヤチェーン、特殊型コンベヤチェーン、ケーブルコンベヤチェーン等)、スプロケット類(標準型スプロケット、特殊型スプロケット、チェーンカップリング等)、搬送装置等の製造販売を行っております。

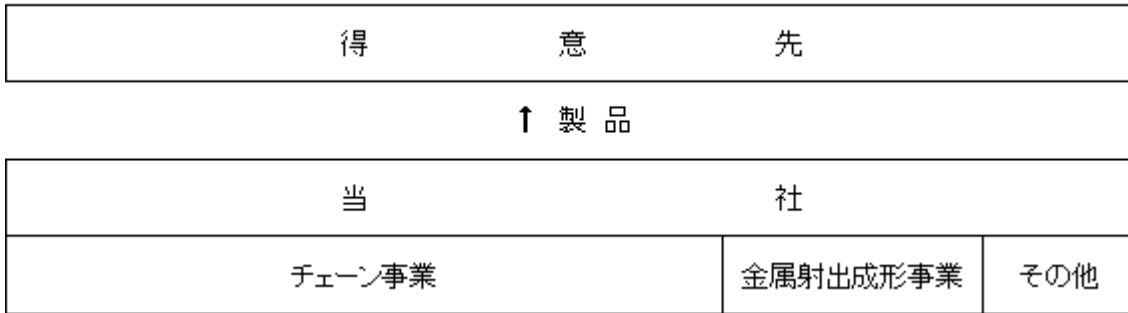
## (金属射出成形事業)

金属射出成形加工による精密機器関連部品等の製造販売を行っております。

## (その他事業)

OCMビルを株主であるセーラー万年筆(株)に賃貸しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
153〔16〕	40.3	13.3	2,985

セグメントの名称	従業員数（人）
チェーン事業	138 (11)
金属射出成形事業	8 (2)
報告セグメント計	146 (13)
その他	- -
全社（共通）	7 (3)
合計	153 (16)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数（パートタイマー）は〔 〕内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、オリエンタルチエン工業労働組合と称し、上部団体には加盟しておらず、平成23年3月31日現在組合員数は120名であります。労使一体となり社業の発展に努力しており、労使関係は円滑に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済対策やアジア諸国を中心とする新興国の市況改善等を背景に、緩やかな回復傾向が見られましたが、長引く円高やデフレの進行、欧米を中心とした海外景気の停滞など先行き不透明なままで推移しました。また、期末の3月11日に発生した東日本大震災により、国内景気の急速な落ち込み及び長期にわたる停滞が懸念されます。

このような状況下において当社は、顧客の多彩なニーズへの対応力を高め、受注拡大に向けて積極的な営業活動の展開に継続して取り組んでまいりました結果、当事業年度の売上高は、3,113百万円と前年同期比663百万円増加(27.1%)となりました。

一方、損益面につきましては、人件費の削減、生産性向上による製造原価の低減に加え、徹底したコスト管理による固定費の削減に取り組んだ結果、営業利益は91百万円(前事業年度は301百万円の営業損失)、経常利益は132百万円(前事業年度は297百万円の経常損失)となり、特別損失に投資有価証券評価損等を計上したため、当期純利益は75百万円(前事業年度は304百万円の純損失)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### チェーン事業

土木機械が堅調であったことや、搬送機械も順調に推移したことによって、動力伝動用ローラチェーン、コンベヤチェーンなどの売上が増加いたしました。また、アジア市場や北米向けの輸出が増加したことによって、標準ローラチェーンの売上が増加しました。これらの結果、売上高は2,810百万円(前年同期比24.4%増)営業利益は196百万円(前事業年度は125百万円の営業損失)となりました。

#### 金属射出成形事業

自動車用部品、医療機器部品とも堅調に推移しました。その結果、売上高は261百万円(前年同期比78.5%増)、営業利益は43百万円(前年同期比58.9%増)となりました。

#### その他事業

その他事業は、不動産賃貸契約の改定により、売上高は42百万円(前年同期比5.3%減)、営業利益は31百万円(前年同期比7.0%減)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は222百万円となり、前事業年度末と比べ110百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は243百万円(前期は90百万円の支出)となりました。これは主に、税引前当期純利益83百万円、減価償却費194百万円、売上債権の増加242百万円、仕入債務の増加202百万円等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は32百万円(前期は219百万円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入7百万円、有形固定資産の取得による支出40百万円によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は317百万円(前期は228百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出20百万円、長期借入金の返済による支出165百万円、社債の償還による支出132百万円によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメント	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
チェーン事業 (千円)	2,338,219	24.7
金属射出成形事業 (千円)	252,570	108.9
報告セグメント計 (千円)	2,590,790	29.8
その他 (千円)	42,164	5.3
合計 (千円)	2,632,954	29.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. セグメント間の取引についてはありません。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当事業年度における商品仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメント	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
チェーン事業 (千円)	374,592	33.3
金属射出成形事業 (千円)	28,504	77.0
報告セグメント計 (千円)	403,096	35.6
その他 (千円)	-	-
合計 (千円)	403,096	35.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当事業年度における受注状況をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメント	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
チェーン事業 (千円)	2,925,436	28.1
金属射出成形事業 (千円)	267,315	74.7
報告セグメント計 (千円)	3,192,752	31.0
その他 (千円)	42,164	5.3
合計 (千円)	3,234,916	30.4

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメント	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
チェーン事業 (千円)	2,810,081	24.4
金属射出成形事業 (千円)	261,321	78.5
報告セグメント計 (千円)	3,071,403	27.7
その他 (千円)	42,164	5.3
合計 (千円)	3,113,567	27.1

(注) 1. セグメント間の取引についてはありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

日本経済は、世界経済の停滞、東日本大震災の影響等で先行きは不透明さを増し厳しい状況が続くと思われ、当社といたしましては、このような状況下でも継続して利益を確保できる体質にまいります。

伝動機器部門においては、既存商品の中心である伝動用ローラチェーンでは高品質化に取り組み商品の差別化を図り、多品種、小ロットの生産体制を構築し各種機械産業へのシェアアップを図ります。さらに中国製チェーンの取り扱いを拡大し価格競争にも対応してまいります。

金属射出成形部門は既存の携帯電話・自動車・医療機器・精密機器分野からの安定した受注量を確保するため、より積極的な営業活動を進めてまいります。

伝動用ローラチェーンの鋼材価格が大幅な値上がりになることを受けて、全社的なコスト低減は勿論のこと、売価への転嫁も行わざるを得ない状況です。

生産性の向上の取り組みを継続して行い、コストの削減に努め、有利子負債の削減のため棚卸資産の圧縮を継続的に目指してまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状態の変動要因について、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。なお、以下における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 売上高の変動について

当社の売上高は、伝動用ローラチェーンを主体とした既存製品と新規分野への事業展開として取り組んでまいりました金属射出成形法による情報機器関連や医療機器関連の製品売上等から構成されております。これらは以下により変動し、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 既存製品分野は成熟産業の域にあり、安価なアジア製品の影響を受け販売価格の変動や輸入品の増加により、工場の生産高が減少する場合があります。
- ・ 既存製品の主体である伝動用ローラチェーンについて、海外の経済の減退による影響を受け輸出売上高が減少する場合があります。
- ・ 新規事業分野の金属射出成形法は軌道に乗りましたが、情報機器自体のライフサイクルの短さやモデルチェンジの激しさから、これに係る製品の受注は大きく変動する場合があります。

#### (2) 仕入価格の高騰について

当社が製造する製品の主原材料は、国内の鉄鋼メーカーが生産する特殊鋼を使用しておりますが、鉄鉱石や鉄スクラップの原料価格の上昇、中国の需要増加等により大幅に上昇する場合には、当社の経営に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 為替変動のリスクについて

当社の事業は、海外市場に当社売上高の13%程を販売しており、為替の変動に影響を受けます。取引の多くはドル建てであるため、外国為替リスクを回避、軽減するために種々手段を講じていますが、為替相場の変動によって業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 金利変動リスクについて

当社は有利子負債比率を減少させるべく資産の効率化を進めていますが、市場金利の変動による支払利息の増減によって、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 財務制限条項について

当社の有利子負債の一部には財務制限条項があり、当社はこれを順守する必要があります。万が一当社がこれに抵触し、当該有利子負債の一括返済を求められた場合、資金繰りが悪化する可能性があります。

#### (6) 重要事象等

当社は、サブプライムローン問題に端を発した世界金融危機の影響を受け、前事業年度まで2年度連続して営業損失を計上したことにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりました。

当社といたしましては、このような状況を回避し利益を確保できるスリムで強靱な体質を構築すべく、収益の回復を最優先課題と捉え、市場拡大の営業戦略を図り、あわせて生産性の向上、コスト削減を行い体質の改善に取り組んでまいりました。この結果、当事業年度は売上高の増加及び営業利益、経常利益、当期純利益を計上するとともに、次年度以降の損益も堅調に推移する見込みであり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は解消されたものと判断しております。



5 【経営上の重要な契約等】

当社が技術援助等を受けている契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約締結日	契約内容	契約期間
㈱小松製作所	日本	金属射出成形技術	平成14年1月30日	実施許諾に関する契約	平成14年1月30日から 平成19年1月29日まで 以後1年ごとの自動更新

(注) 上記についてはロイヤリティとして売上高の一定率を支払っております。

6 【研究開発活動】

当社の主力製品でありますチェーン事業につきましては、疲労強度の向上及び耐環境性能を高めるための研究を、また、金属射出成形事業におきましては、顧客先の要望に合わせるための研究を継続しております。これに関する研究開発費は3,665千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に棚卸資産の評価、退職給付引当金等であり、見積り評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる基準等に基づき行っております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績は、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)「業績」に記載しておりますが、その主な要因は次のとおりです。

(売上総利益)

当事業年度の売上高は3,113百万円（前年同期比27.1%増）となりました。これは、政府の経済策や海外の市況改善を背景に、企業の設備投資の緩やかな回復傾向がみられ、各機械産業の受注が堅調に推移し、主力の伝動用ローラチェーンで前年同期比29.1%増加となったことによるものであります。また、売上増加に加え、生産性向上による製造原価の削減、人件費等の経費削減により、売上総利益は561百万円（前年同期比141.7%増）となりました。

(営業利益)

販売費及び一般管理費は470百万円（前年同期比11.8%減）となりました。これは、役員報酬・給与・賞与のカットによる人件費の減少等によるものであります。この結果、営業利益は91百万円（前事業年度は301百万円の営業損失）となりました。

(経常利益、当期純利益)

営業外収益は89百万円となりました。これは、生産調整による教育訓練の雇用助成金33百万円の受取り、損害保険及び団体定期保険32百万円の受取り等によるものであります。また、営業外費用は47百万円となりました。これは主として借入による支払利息31百万円を計上したこと等によるものであります。この結果、経常利益は132百万円（前事業年度は297百万円の経常損失）となりました。

(当期純利益)

特別利益は6百万円となりました。これは、投資有価証券売却益5百万円の計上等によるものです。また、特別損失は55百万円となりました。これは主として投資有価証券評価損48百万円を計上したこと等によるものであります。この結果、当期純利益は75百万円（前事業年度は304百万円の純損失）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の経営成績に重要な影響を与える原因につきましては、第2「事業の状況」4「事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

翌事業年度から平成26年3月期までの「第3次3ヶ年経営計画」を実施してまいります。

この計画の大きな目標は当社が景気停滞の下にあっても生き残れる企業となるための施策と、企業発展の基盤をより確かなものに築き上げるためのものです。

この3ヶ年で、限りある当社の経営資源を適切に拡大すべき事業分野に集中させ、早期に企業体質の改善を行い、企業の質的な向上を図り、長く生き残れる企業にしております。

既存製品をより高品質化し差別化して顧客に供給して行くことと、生産性の向上、より効率的な多品種、小ロットの生産システムを構築してコストの低減、納期の短縮を図っております。

顧客と共同で開発する新製品、市場のニーズを汲み上げた新製品、オンリーワン製品の開発を積極的に行っております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産は3,285百万円で、前事業年度末に比べ8百万円減少(0.3%)しました。流動資産は2,098百万円で、前事業年度末に比べ161百万円増加(8.4%)、固定資産は1,187百万円で、前事業年度末に比べ170百万円減少(12.6%)しました。流動資産の主な変動要因は、売上債権の増加241百万円、たな卸資産の増加29百万円、現預金の減少110百万円であります。また、固定資産の主な変動要因は、有形固定資産の減価償却費188百万円であります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、2,472百万円で、前事業年度末に比べ109百万円減少(4.2%)しました。流動負債は1,626百万円で、前事業年度末に比べ52百万円増加(3.3%)、固定負債は846百万円で、前事業年度末に比べ162百万円減少(16.1%)しました。流動負債の主な変動要因は仕入債務の増加202百万円、短期借入金の減少20百万円、一年内返済長期借入金の減少21百万円、一年内償還社債の減少105百万円によるものです。また、固定負債の主な変動要因は、長期借入金の一年内返済長期借入金へ振替144百万円、社債の一年内償還社債へ振替27百万円によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、812百万円で、前事業年度末に比べ101百万円増加(14.2%)しました。主な変動要因は、当期純利益75百万円の計上、その他有価証券評価差額金(差益)の増加23百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末の21.6%から、当事業年度末は24.7%になりました。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 事業等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社を取り巻く事業環境は、依然として厳しい状況が継続すると認識しております。当社といたしましてはこのような状況下でも黒字の継続を重要課題と認識し、将来的に安定的に利益を計上できる体質にするための抜本的な構造改革を継続し、企業発展の基盤の強化に取り組んでまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度に実施しました設備投資額は48百万円で、既存設備の改良を主に行い、チェーン事業で46百万円、金属射出成形事業で1百万円、全社共通の設備更新として1百万円の設備投資を実施しました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・工場 (石川県白山市)	チェーン事業 金属射出成形 事業	本社業務 生産設備	170,561	402,923	76,521 (34,262.52)	26,702	676,709	134 (15)
本社その他 (石川県白山市)	-	福利施設	10,746	-	40,231 (455.14)	4	50,982	- -
東京営業所 (東京都墨田区) ほか5営業所	チェーン事業 金属射出成形 事業	販売業務	798	2,622	- -	194	3,615	19 (1)
OCMビル (東京都江東区)	その他	賃貸ビル	69,312	-	126,134 (330.57)	-	195,447	- -

- (注) 1. 上記の金額に消費税は含まれておりません。  
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。  
3. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社工場 (石川県白山市)	チェーン事業	製品生産設備	110,200	4,257	自己資金	平成22.7	平成24.3	更新、品質向 上等のため 能力の増加 は殆どなし
本社工場 (石川県白山市)	金属射出成形 事業	製品生産設備	14,000	1,900	自己資金	平成22.8	平成24.3	更新、品質向 上等のため 能力の増加 は殆どなし

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新に伴う除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,672,333	14,672,333	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	14,672,333	14,672,333	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	-	14,672	-	1,066,950	101,769	168,230

(注) 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

## ( 6 ) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	17	48	1	2	1,718	1,790	
所有株式数(単元)	-	2,010	65	2,578	1	8	9,913	14,575	97,333
所有株式数の割合(%)	-	13.78	0.45	17.69	0.01	0.05	68.02	100.00	

(注) 自己株式41,836株は「個人その他」に41単元および「単元未満株式の状況」に836株含まれております。

## ( 7 ) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オリエンタルチエン取引先持株会	石川県白山市宮永市町485番地	1,680	11.45
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,305	8.89
セーラー万年筆株式会社	東京都江東区毛利2丁目10番18号	1,125	7.66
秋田武松	千葉県我孫子市	882	6.01
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	700	4.77
樋口信夫	東京都杉並区	585	3.98
株式会社繁緑HLG米寿社	京都市下京区烏丸通松原上ル因幡堂町682	411	2.80
株式会社S a	東京都千代田区神田須田町一丁目4番5号	343	2.33
オリエンタルチエン社員持株会	石川県白山市宮永市町485番地	281	1.92
西本博行	東京都文京区	192	1.31
計	-	7,505	51.15

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,534,000	14,534	-
単元未満株式	普通株式 97,333	-	-
発行済株式総数	14,672,333	-	-
総株主の議決権	-	14,534	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) オリエンタルチエン工業株式会社	石川県白山市 宮永市町485	41,000		41,000	0.28
計		41,000		41,000	0.28

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,964	113
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受けたる者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	41,836		41,836	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社の配当政策は、経営状況に応じた配当を行うことを基本としつつ、配当性向の維持向上ならびに今後の会社発展のための企業体質強化に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定する方針をとってまいりました。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

しかしながら、当事業年度は第2．事業の状況の1．業績等の概要に記載した状況のため、誠に不本意ではありますが、当事業年度の配当を無配といたしました。

当社は、早期復配の達成のため全社一丸となって取り組む所存です。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第88期 平成19年3月	第89期 平成20年3月	第90期 平成21年3月	第91期 平成22年3月	第92期 平成23年3月
最高(円)	223	164	152	97	80
最低(円)	115	110	35	48	46

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	52	57	57	66	76	77
最低(円)	46	47	51	52	60	46

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。



## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	-	西本 博行	昭和4年2月14日生	昭和56年3月 昭和60年3月 昭和62年3月 平成5年3月 平成7年6月 平成7年7月 平成21年3月 平成22年3月	セーラー万年筆(株)代表取締役社長 当社代表取締役社長 セーラー万年筆(株)代表取締役会長兼社長 同社取締役会長 当社代表取締役会長(現任) セーラー万年筆(株)代表取締役会長 セーラー万年筆(株)取締役相談役 セーラー万年筆(株)相談役(現任)	(注)3	193
取締役社長 (代表取締役)	-	西村 武	昭和14年11月15日生	昭和37年3月 昭和58年6月 昭和58年9月 昭和61年7月 平成2年9月 平成9年6月 平成14年6月	当社入社 当社管理部長 当社取締役管理部長 オリエンタルチエン販売(株)取締役社長 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	85
取締役	-	長谷川 紘之	昭和15年11月21日生	昭和45年4月 昭和45年4月 平成19年6月	金沢弁護士会登録 長谷川法律事務所開設(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	10
監査役 (常勤)	-	種本 篤博	昭和20年1月21日生	昭和42年3月 平成10年4月 平成16年7月 平成20年6月	当社入社 当社品質保証部長 当社改善推進室長 当社監査役(現任)	(注)4	23
監査役	-	樋口 信夫	昭和2年3月5日生	昭和27年3月 昭和35年3月 昭和60年3月	茂木公認会計士事務所入所 樋口公認会計士事務所開設(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	585
監査役	-	中島 義雄	昭和17年3月30日生	平成21年10月 平成21年12月 平成22年1月 平成22年6月	セーラー万年筆(株)代表取締役副社長 同社代表取締役社長(現任) 当社仮監査役 当社監査役(現任)	(注)5	6
計							904

(注)1 取締役長谷川紘之は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役樋口信夫、中島義雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。

4 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。

5 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

当社は取締役会、監査役会を置き、それぞれにより重要事項の決定並びに牽制を行っております。取締役会は、取締役3名（うち社外取締役1名）で構成されており、定期的に取り締役会が開催され、業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として経営資源の配分等に関する意思決定と執行状況の監督、部門別事業の評価が行われております。また、効率かつ迅速な意思決定を行うため、社長及び部門長で構成される「経営会議」を月1回開催し、変化の激しい経営環境に対応する体制をとっております。

##### ・企業統治の体制を採用する理由

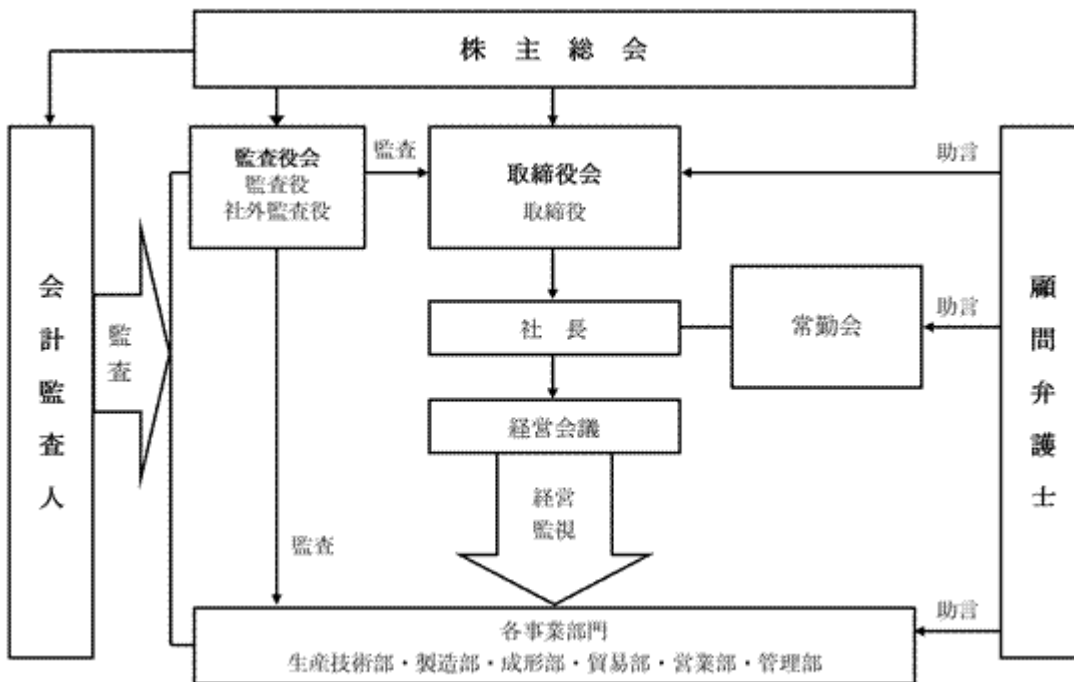
当社は、取締役会における経営に関する業務執行の意思決定・監督機能の強化、監査役会による取締役の職務監査の強化により、企業経営の透明性、公正性、迅速性を確保することで、経営の効率化が図られ、株主利益の向上に繋がるものと考えております。

##### ・内部統制システムの整備の状況

当社は業務の適正を確保するために次のとおり体制を整備しております。

- ・取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
- ・取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- ・損失の危機の管理に関する規定その他の体制
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりとなっております。



##### ・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理に関しましては、リスク管理委員会にて、リスク管理に必要な情報の共有化を図り、経営への影響度に対応した検討を行っております。会社経営に重大な影響を及ぼすと思われる不測の事態、リスクが発生する可能性が生じた場合は、社長及び部門長により構成される「常勤会」を直ちに招集し、対応を審議、決定事項を担当部門へ具体的に指示し、その遂行状況をチェックしております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査規定を定め社長直轄の組織として内部監査室（人員1名）を設置しております。内部監査室長は社長の命を受け内部監査を監査計画に基づき実施し、監査結果を取締役及び監査役に報告しております。また、内部監査室長は監査後に開催する協議の場で監査役会及び会計監査人と意見の交換を行っております。

当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は3名（うち常勤監査役1名）で構成され、監査役は取締役会へ出席し、取締役の業務執行状況を監査するほか、常勤監査役は事業の状況及び管理体制等の状況についても監査しております。

会計監査の状況

当社は会計監査人に有限責任 あずさ監査法人を選任しており、期中の会計処理及び決算内容について会計監査を受け、適正な会計処理の確保に努めております。会計監査人は、監査役と連携し、事業所往査を計画するとともに、その結果について、取締役及び監査役に報告し、会計の適正性を確保するものとしています。

当期において監査業務を執行した公認会計士は近藤久晴氏（指定有限責任社員 業務執行社員）、篠崎和博氏（指定有限責任社員 業務執行社員）であり、監査業務に係る補助者の構成は公認会計士1名、会計士補等3名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役長谷川紘之は、当社の顧問弁護士であり、当社の株式を10千株所有しております。弁護士としての専門的見地ならびに豊富な経験から当社の経営全般に対し助言・提言を行っており、当社のコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るため選任しております。社外監査役樋口信夫は、当社の株式を585千株保有しております。公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見及び経験を有しております。社外監査役中島義雄は、セーラー万年筆株式会社において代表取締役としての企業統括経験を有しております。当社との利害関係はありません。両社外監査役は、当社の業務執行に対し、専門的知識と豊富な経験から有益な意見・助言を行っており、客観的立場から当社の経営を監査するために選任しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	28,106	28,106	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	6,345	6,345	-	-	1
社外役員	9,360	9,360	-	-	3

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

10銘柄 133,329千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	508,795	104,302	取引の円滑化
セーラー万年筆(株)	250,000	15,750	取引の維持・向上
(株)ユーシン	10,000	7,460	取引の維持・向上
津田駒工業(株)	41,605	7,031	取引の維持・向上
(株)小松製作所	1,000	1,960	取引の維持・向上
野村ホールディングス(株)	2,000	1,378	取引の円滑化
(株)ファブリカトヤマ	4,556	646	取引の円滑化

(注) (株)ファブリカトヤマは、株主資本の合計額の100分の1以下であります。保有銘柄数が30に満たないため記載しております。

当事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	515,941	83,582	取引の円滑化
セーラー万年筆(株)	250,000	12,750	取引の維持・向上
第一生命(株)	99	12,424	取引の円滑化
津田駒工業(株)	43,861	9,430	取引の維持・向上
(株)ユーシン	10,000	6,450	取引の維持・向上
(株)小松製作所	1,000	2,825	取引の維持・向上
野村ホールディングス(株)	2,000	870	取引の円滑化
澁谷工業(株)	900	773	取引の維持・向上

(注) 澁谷工業(株)は、株主資本の合計額の100分の1以下であります。保有銘柄数が30に満たないため記載しております。

取締役の定数

当社の取締役は15名とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、ならびに累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
16,800	-	16,800	-

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約上、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬額を明確に区分することができないため、上記の金額には合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めておりません。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

### 3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計監査法人等が主催する研修会等に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

### （1）【連結財務諸表】

該当事項はありません。

### （2）【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	502,981	392,589
受取手形	<sup>2</sup> 388,019	<sup>2</sup> 508,151
売掛金	403,253	524,205
有価証券	5,449	5,454
商品及び製品	163,194	149,652
仕掛品	289,050	309,719
原材料及び貯蔵品	158,134	180,414
前払費用	10,925	12,512
未収入金	13,521	9,643
その他	1,869	6,007
貸倒引当金	288	331
流動資産合計	1,936,110	2,098,018
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,227,112	1,224,360
減価償却累計額	962,454	980,017
建物(純額)	264,657	244,342
構築物	126,981	126,981
減価償却累計額	117,954	119,904
構築物(純額)	9,027	7,076
機械及び装置	3,694,035	3,706,709
減価償却累計額	3,176,675	3,304,707
機械及び装置(純額)	517,359	402,002
車両運搬具	47,863	46,453
減価償却累計額	42,870	42,909
車両運搬具(純額)	4,992	3,544
工具、器具及び備品	758,414	784,648
減価償却累計額	727,509	757,747
工具、器具及び備品(純額)	30,904	26,901
土地	242,887	242,887
建設仮勘定	15,173	6,157
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 1,085,002	<sup>1</sup> 932,913
無形固定資産		
のれん	9,883	4,726
電話加入権	1,914	1,914
無形固定資産合計	11,797	6,641
投資その他の資産		
投資有価証券	151,787	138,941

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
従業員に対する長期貸付金	1,133	1,817
破産更生債権等	7,306	8,365
長期前払費用	2,051	1,310
その他	105,816	105,467
貸倒引当金	7,264	8,320
投資その他の資産合計	260,830	247,583
固定資産合計	1,357,630	1,187,137
資産合計	3,293,741	3,285,156
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	388,436	536,096
買掛金	114,123	169,125
短期借入金	620,000	600,000
1年内償還予定の社債	132,000	27,000
1年内返済予定の長期借入金	165,668	144,033
未払金	78,516	76,435
未払費用	22,931	24,169
未払法人税等	9,828	10,952
前受金	2,959	2,243
預り金	11,092	3,230
設備関係支払手形	9,230	16,673
前受収益	3,896	3,541
その他	15,330	13,135
流動負債合計	1,574,013	1,626,636
<b>固定負債</b>		
社債	71,000	44,000
長期借入金	629,083	485,050
長期未払金	-	3,711
繰延税金負債	2,285	2,211
退職給付引当金	188,082	195,156
役員退職慰労引当金	68,263	66,200
長期預り保証金	50,000	50,000
固定負債合計	1,008,715	846,330
負債合計	2,582,728	2,472,966



	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,066,950	1,066,950
資本剰余金		
資本準備金	168,230	168,230
利益剰余金		
利益準備金	4,393	4,393
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	496,150	420,383
利益剰余金合計	491,756	415,989
自己株式	4,304	4,417
株主資本合計	739,119	814,772
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,775	10,552
繰延ヘッジ損益	15,330	13,135
評価・換算差額等合計	28,106	2,583
純資産合計	711,013	812,189
負債純資産合計	3,293,741	3,285,156

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	2,107,071	2,527,836
商品売上高	343,163	585,731
売上高合計	2,450,234	3,113,567
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	146,642	110,058
商品期首たな卸高	68,474	53,135
当期製品製造原価	2 1,857,892	2 2,124,912
当期商品仕入高	308,156	414,061
合計	2,381,165	2,702,168
他勘定振替高	61	510
製品期末たな卸高	110,058	100,319
商品期末たな卸高	53,135	49,332
売上原価合計	5 2,217,909	5 2,552,006
<b>売上総利益</b>	232,325	561,561
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売費	335,989	295,304
一般管理費	197,551	175,171
販売費及び一般管理費合計	1 533,540	1 470,476
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	301,214	91,085
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,296	606
受取配当金	1,697	2,064
受取保険金	6,440	32,046
助成金収入	34,286	33,706
株式割当	-	13,971
その他	9,066	6,917
営業外収益合計	52,786	89,312
<b>営業外費用</b>		
支払利息	31,959	31,115
社債利息	3,404	1,806
為替差損	-	5,521
支払手数料	6,500	-
その他	7,567	9,178
営業外費用合計	49,431	47,622
<b>経常利益又は経常損失( )</b>	297,860	132,774

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 1,380	-
投資有価証券売却益	-	5,106
役員退職慰労引当金戻入額	-	1,071
<b>特別利益合計</b>	<b>1,380</b>	<b>6,177</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産廃棄損	4 47	4 2,888
ゴルフ会員権評価損	-	2,700
投資有価証券評価損	-	48,908
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	563
<b>特別損失合計</b>	<b>47</b>	<b>55,060</b>
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	296,526	83,891
法人税、住民税及び事業税	8,303	8,125
法人税等合計	8,303	8,125
<b>当期純利益又は当期純損失 ( )</b>	<b>304,829</b>	<b>75,766</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		827,395	45.2	1,134,844	52.0
労務費		503,396	27.5	479,679	22.0
経費		497,606	27.2	569,515	26.0
当期総製造費用		1,828,398	100.0	2,184,039	100.0
期首仕掛品たな卸高		339,343		289,050	
合計		2,167,742		2,473,090	
当期廃材発生高		20,799		38,458	
期末仕掛品たな卸高		289,050		309,719	
当期製品製造原価		1,857,892		2,124,912	

(注) 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
外注加工費	115,445千円	外注加工費	159,579千円
減価償却費	188,216千円	減価償却費	176,539千円
電力料	67,582千円	電力料	72,795千円

(原価計算の方法)

伝動用ローラチェーン及びsprocket類については総合原価計算により、コンベヤチェーンについては個別原価計算を行っております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,066,950	1,066,950
当期末残高	1,066,950	1,066,950
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	168,230	168,230
当期末残高	168,230	168,230
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	4,393	4,393
当期末残高	4,393	4,393
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	191,320	496,150
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	304,829	75,766
当期変動額合計	304,829	75,766
当期末残高	496,150	420,383
<b>自己株式</b>		
前期末残高	4,075	4,304
当期変動額		
自己株式の取得	228	113
当期変動額合計	228	113
当期末残高	4,304	4,417
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,044,178	739,119
当期変動額		
自己株式の取得	228	113
当期純利益又は当期純損失( )	304,829	75,766
当期変動額合計	305,058	75,653
当期末残高	739,119	814,772

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	39,357	12,775
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,582	23,327
<b>当期変動額合計</b>	26,582	23,327
<b>当期末残高</b>	12,775	10,552
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	14,827	15,330
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	503	2,195
<b>当期変動額合計</b>	503	2,195
<b>当期末残高</b>	15,330	13,135
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	54,185	28,106
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,078	25,523
<b>当期変動額合計</b>	26,078	25,523
<b>当期末残高</b>	28,106	2,583
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	989,993	711,013
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	228	113
当期純利益又は当期純損失（ ）	304,829	75,766
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,078	25,523
<b>当期変動額合計</b>	278,980	101,176
<b>当期末残高</b>	711,013	812,189

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	296,526	83,891
減価償却費	205,618	194,031
貸倒引当金の増減額( は減少)	4,417	1,098
賞与引当金の増減額( は減少)	22,096	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	42,661	7,073
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	5,123	2,063
受取利息及び受取配当金	2,993	2,670
株式割当	-	13,971
支払利息	35,364	32,922
為替差損益( は益)	369	4,251
投資有価証券売却損益( は益)	-	5,106
固定資産廃棄損	47	2,888
固定資産売却損益( は益)	1,380	-
投資有価証券評価損益( は益)	-	48,908
ゴルフ会員権評価損	-	2,700
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	563
売上債権の増減額( は増加)	133,529	242,143
たな卸資産の増減額( は増加)	123,149	29,406
仕入債務の増減額( は減少)	47,621	202,661
未払消費税等の増減額( は減少)	11,546	3,030
長期前払費用の増減額( は増加)	1,237	740
その他	25,952	6,874
小計	49,398	282,527
利息及び配当金の受取額	2,993	2,670
利息の支払額	35,455	33,207
法人税等の支払額	8,167	8,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,026	243,755
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	230,005	40,246
有形固定資産の売却による収入	13,233	-
投資有価証券の取得による支出	1,899	1,590
投資有価証券の売却による収入	-	7,706
貸付けによる支出	800	2,800
貸付金の回収による収入	1,741	2,002
定期預金の預入による支出	30,000	90,000
定期預金の払戻による収入	30,000	90,000
その他	2,233	2,855
投資活動によるキャッシュ・フロー	219,963	32,071

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	50,000	20,000
長期借入れによる収入	462,300	-
長期借入金の返済による支出	251,159	165,668
社債の償還による支出	32,000	132,000
自己株式の取得による支出	228	113
配当金の支払額	90	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	228,822	317,824
現金及び現金同等物に係る換算差額	369	4,251
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	80,798	110,392
現金及び現金同等物の期首残高	413,780	332,981
現金及び現金同等物の期末残高	332,981	222,589



【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの         決算末日の市場価格等に基づく時価法         (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>    時価のないもの         移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>    (1) 商品及び製品、仕掛品         総平均法による原価法         (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>    (2) 原材料及び貯蔵品         移動平均法による原価法         (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>    (1) 有形固定資産(リース資産を除く)         定率法によっております。         なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。         ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>    (2) 無形固定資産(リース資産を除く)         定額法によっております。         なお、のれんについては5年間で償却してあります。</p> <p>    (3) リース資産         所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産         リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。         なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>    (4) 長期前払費用         均等償却によっております。         なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの         同左</p> <p>    時価のないもの         同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>    (1) 商品及び製品、仕掛品         同左</p> <p>    (2) 原材料及び貯蔵品         同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>    (1) 有形固定資産(リース資産を除く)         同左</p> <p>    (2) 無形固定資産(リース資産を除く)         同左</p> <p>    (3) リース資産         同左</p> <p>    (4) 長期前払費用         同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(171,153千円)については12年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債権及び外貨建予定取引、借入金の利息及び予定取引 ヘッジ方針 外貨建取引の一部について、為替変動リスクを回避する目的で実需に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。金利スワップについては、借入金の金利上昇のリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっているデリバティブ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な要求払預金(3か月以内満期の定期預金を含む)であります。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、振替処理によっている為替予約取引及び、特例処理によっているデリバティブ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益に区分掲記しておりました「保険解約返戻金」(当事業年度1,237千円)については、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めております。</p> <p>前事業年度まで営業外収益に区分掲記しておりました「受取補償金」(当事業年度499千円)については、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めております。</p> <p>前事業年度まで営業外費用に区分掲記しておりました「手形売却損」(当事業年度1,305千円)については、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用に区分掲記しておりました「支払手数料」(当事業年度500千円)については、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めております。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																
<p>1 このうち以下の資産は短期借入金500,000千円、長期借入金794,751千円(このうち1年内返済予定の長期借入金165,668千円)の担保に供しております。</p> <p>(1) 工場財団組成物件</p> <p>短期借入金500,000千円、長期借入金794,751千円(このうち1年内返済予定の長期借入金165,668千円)の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">177,164千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">8,536" ( " )</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">514,877" ( " )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">68,307" ( " )</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">768,886千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>(2) その他の物件</p> <p>短期借入金500,000千円、長期借入金794,751千円(このうち1年内返済予定の長期借入金165,668千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">77,661千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">169,218" ( " )</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246,880千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高146,583千円及び営業外手形割引高23,367千円があります。</p>	建物	177,164千円(帳簿価額)	構築物	8,536" ( " )	機械及び装置	514,877" ( " )	土地	68,307" ( " )	計	768,886千円(帳簿価額)	建物	77,661千円(帳簿価額)	土地	169,218" ( " )	計	246,880千円(帳簿価額)	<p>1 このうち以下の資産は短期借入金500,000千円、長期借入金629,083千円(このうち1年内返済予定の長期借入金144,033千円)の担保に供しております。</p> <p>(1) 工場財団組成物件</p> <p>短期借入金500,000千円、長期借入金629,083千円(このうち1年内返済予定の長期借入金144,033千円)の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">163,665千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6,872" ( " )</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">400,967" ( " )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">68,307" ( " )</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">639,812千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>(2) その他の物件</p> <p>短期借入金500,000千円、長期借入金629,083千円(このうち1年内返済予定の長期借入金144,033千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">73,272千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">169,218" ( " )</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242,490千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高142,901千円及び営業外手形割引高28,054千円があります。</p>	建物	163,665千円(帳簿価額)	構築物	6,872" ( " )	機械及び装置	400,967" ( " )	土地	68,307" ( " )	計	639,812千円(帳簿価額)	建物	73,272千円(帳簿価額)	土地	169,218" ( " )	計	242,490千円(帳簿価額)
建物	177,164千円(帳簿価額)																																
構築物	8,536" ( " )																																
機械及び装置	514,877" ( " )																																
土地	68,307" ( " )																																
計	768,886千円(帳簿価額)																																
建物	77,661千円(帳簿価額)																																
土地	169,218" ( " )																																
計	246,880千円(帳簿価額)																																
建物	163,665千円(帳簿価額)																																
構築物	6,872" ( " )																																
機械及び装置	400,967" ( " )																																
土地	68,307" ( " )																																
計	639,812千円(帳簿価額)																																
建物	73,272千円(帳簿価額)																																
土地	169,218" ( " )																																
計	242,490千円(帳簿価額)																																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃金及び賞与</td><td style="text-align: right;">104,105千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10,792千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造発送費</td><td style="text-align: right;">77,774千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">33,525千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,525千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">5,719千円</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃金及び賞与</td><td style="text-align: right;">39,480千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">50,260千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,964千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,123千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">10,632千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払補償費</td><td style="text-align: right;">30,979千円</td></tr> </table>	賃金及び賞与	104,105千円	退職給付費用	10,792千円	荷造発送費	77,774千円	賃借料	33,525千円	減価償却費	2,525千円	貸倒引当金繰入	5,719千円	賃金及び賞与	39,480千円	役員報酬	50,260千円	退職給付費用	4,964千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,123千円	減価償却費	10,632千円	支払補償費	30,979千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃金及び賞与</td><td style="text-align: right;">89,581千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,472千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造発送費</td><td style="text-align: right;">102,076千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">25,191千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,891千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">1,098千円</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃金及び賞与</td><td style="text-align: right;">26,293千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">40,163千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,331千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,448千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,608千円</td></tr> </table>	賃金及び賞与	89,581千円	退職給付費用	5,472千円	荷造発送費	102,076千円	賃借料	25,191千円	減価償却費	1,891千円	貸倒引当金繰入	1,098千円	賃金及び賞与	26,293千円	役員報酬	40,163千円	退職給付費用	2,331千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,448千円	減価償却費	11,608千円
賃金及び賞与	104,105千円																																														
退職給付費用	10,792千円																																														
荷造発送費	77,774千円																																														
賃借料	33,525千円																																														
減価償却費	2,525千円																																														
貸倒引当金繰入	5,719千円																																														
賃金及び賞与	39,480千円																																														
役員報酬	50,260千円																																														
退職給付費用	4,964千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	5,123千円																																														
減価償却費	10,632千円																																														
支払補償費	30,979千円																																														
賃金及び賞与	89,581千円																																														
退職給付費用	5,472千円																																														
荷造発送費	102,076千円																																														
賃借料	25,191千円																																														
減価償却費	1,891千円																																														
貸倒引当金繰入	1,098千円																																														
賃金及び賞与	26,293千円																																														
役員報酬	40,163千円																																														
退職給付費用	2,331千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	5,448千円																																														
減価償却費	11,608千円																																														
2 当期製造費用に含まれる研究開発費は6,086千円であります。	2 当期製造費用に含まれる研究開発費は3,665千円であります。																																														
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。																																															
機械装置	1,380千円																																														
4 固定資産売却及び廃棄損の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産売却及び廃棄損の内訳は次のとおりであります。																																														
機械及び装置	6千円																																														
車両運搬具	40千円																																														
計	47千円																																														
建物	1,940千円																																														
機械及び装置	899千円																																														
車両運搬具	48千円																																														
計	2,888千円																																														
5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額	5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額																																														
売上原価	1,871千円																																														
	売上原価 2,232千円																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式 普通株式	14,672,333	-	-	14,672,333
自己株式 普通株式(注)	35,972	3,900	-	39,872

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式 普通株式	14,672,333	-	-	14,672,333
自己株式 普通株式(注)	39,872	1,964	-	41,836

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 502,981千円	現金及び預金 392,589千円
預入期間が3か月を超える定期預金 170,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 170,000千円
現金及び現金同等物 332,981千円	現金及び現金同等物 222,589千円

(金融商品関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金計画に基づき、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に投資信託及び業務上関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部の外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金、社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後8年半後であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「5 ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、債権管理規定に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内管理規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は経営会議に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	502,981	502,981	-
(2)受取手形	388,019	388,019	-
(3)売掛金	403,253	403,253	-
(4)有価証券及び投資有価証券	150,413	150,413	-
資産計	1,444,667	1,444,667	-
(1)支払手形(*1)	397,667	397,667	-
(2)買掛金	114,123	114,123	-
(3)短期借入金	620,000	620,000	-
(4)社債(*2)	203,000	204,438	1,438
(5)長期借入金(*3)	794,751	797,027	2,276
負債計	2,129,541	2,133,256	3,714
デリバティブ取引(*4)	(15,330)	(24,163)	8,832

(\*1) 設備支払手形を含んでおります。

(\*2) 1年以内償還予定の社債を含んでおります。

(\*3) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(\*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計正味の負債となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。



2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	6,824

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	502,981	-	-	-
受取手形	388,019	-	-	-
売掛金	403,253	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	5,449	-	-	-
合計	1,299,704	-	-	-

4. 社債、長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	132,000	71,000	-	-
長期借入金	165,668	501,673	127,410	-
合計	297,668	572,673	127,410	-

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金計画に基づき、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に投資信託及び業務上関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部の外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金、社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年3カ月後であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「5 ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、債権管理規定に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとにより期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

#### 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内管理規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は経営会議に報告しております。

#### 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	392,589	392,589	-
(2)受取手形	508,151	508,151	-
(3)売掛金	524,205	524,205	-
(4)有価証券及び投資有価証券	140,171	140,171	-
資産計	1,565,117	1,565,117	-
(1)支払手形(*1)	536,096	536,096	-
(2)買掛金	169,125	169,125	-
(3)短期借入金	600,000	600,000	-
(4)社債(*2)	71,000	71,568	568
(5)長期借入金(*3)	629,083	634,403	5,320
負債計	2,021,977	2,027,866	5,888
デリバティブ取引(*4)	(13,135)	(19,198)	6,062

(\*1) 設備支払手形を含んでおります。

(\*2) 1年以内償還予定の社債を含んでおります。

(\*3) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(\*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計正味の負債となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

株式については、取引所の価格によっております。

投資信託については、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、投資信託のうち、預金と同様の性格を有するものについては短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	4,224

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	392,589	-	-	-
受取手形	508,151	-	-	-
売掛金	524,205	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	11,066	-	-	-
合計	1,436,012	-	-	-

4. 社債、長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	27,000	44,000	-	-
長期借入金	144,033	402,520	82,530	-
合計	171,033	446,520	82,530	-

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	34,226	19,225	15,000
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	6,434	4,938	1,496	
	小計	40,660	24,163	16,496
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	104,302	131,289	26,986
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	5,449	5,449	-	
	小計	109,752	136,739	26,986
合計		150,413	160,903	10,490

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

非上場株式(貸借対照表上額 6,824千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	32,228	18,583	13,645
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	5,612	4,938	674	
	小計	37,840	23,521	14,319
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	96,876	98,432	1,555
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	96,876	98,432	1,555
合計		134,717	121,953	12,763

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

非上場株式(貸借対照表上額 4,224千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「その他有価証券」には含めておりません。

投資信託のうち、預金と同様の性格を有するもの(貸借対照表計上額 5,454千円)については、元本の毀損のおそれがほとんどないため、取得原価をもって貸借対照表価額としており、上記「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	7,706	5,106	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	7,706	5,106	-

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、投資有価証券について48,908千円（その他有価証券で時価のある株式）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性の判断を行い、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前事業年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	短期借入金及 び予定取引	300,000	300,000	15,330
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	315,000	245,000	8,832

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	売掛金 売掛金	2,970 7,721	- -	23 325
	合計		10,691	-	349

(注) 時価の算定方法 合理的に算定された価額に基づき算定しております。

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	短期借入金及 び予定取引	300,000	300,000	12,786
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	245,000	175,000	6,062

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## (退職給付関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付型の制度として、退職一時金制度をもうけております。</p> <p>また、複数事業主による企業年金(石川県機械工業厚生年金基金)に加盟しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">17,505,529千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">23,381,893千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,876,363千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の拠出金割合 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">1.59%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,723,925千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は平成21年4月より期間14年の元利均等方式によります。</p> <p>上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">216,608千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right;">188,082千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">28,525千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">37,225千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,262千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金への掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">21,460千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,949千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社は、簡便法を採用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table>	年金資産の額	17,505,529千円	年金財政計算上の給付債務の額	23,381,893千円	差引額	5,876,363千円	退職給付債務の額	216,608千円	退職給付引当金の額	188,082千円	会計基準変更時差異の未処理額	28,525千円	勤務費用	37,225千円	会計基準変更時差異費用処理額	14,262千円	厚生年金基金への掛金拠出額	21,460千円	退職給付費用の額	72,949千円	会計基準変更時差異の処理年数	12年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">19,897,460千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">21,472,753千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,575,292千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の拠出金割合 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">1.72%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,723,925千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は平成21年4月より期間14年の元利均等方式によります。</p> <p>上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">209,419千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right;">195,156千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">14,262千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,490千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,262千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金への掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">18,206千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,959千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	年金資産の額	19,897,460千円	年金財政計算上の給付債務の額	21,472,753千円	差引額	1,575,292千円	退職給付債務の額	209,419千円	退職給付引当金の額	195,156千円	会計基準変更時差異の未処理額	14,262千円	勤務費用	2,490千円	会計基準変更時差異費用処理額	14,262千円	厚生年金基金への掛金拠出額	18,206千円	退職給付費用の額	34,959千円
年金資産の額	17,505,529千円																																										
年金財政計算上の給付債務の額	23,381,893千円																																										
差引額	5,876,363千円																																										
退職給付債務の額	216,608千円																																										
退職給付引当金の額	188,082千円																																										
会計基準変更時差異の未処理額	28,525千円																																										
勤務費用	37,225千円																																										
会計基準変更時差異費用処理額	14,262千円																																										
厚生年金基金への掛金拠出額	21,460千円																																										
退職給付費用の額	72,949千円																																										
会計基準変更時差異の処理年数	12年																																										
年金資産の額	19,897,460千円																																										
年金財政計算上の給付債務の額	21,472,753千円																																										
差引額	1,575,292千円																																										
退職給付債務の額	209,419千円																																										
退職給付引当金の額	195,156千円																																										
会計基準変更時差異の未処理額	14,262千円																																										
勤務費用	2,490千円																																										
会計基準変更時差異費用処理額	14,262千円																																										
厚生年金基金への掛金拠出額	18,206千円																																										
退職給付費用の額	34,959千円																																										



( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">77,660千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">75,985千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">27,578千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">43,335千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">10,902千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">247,641千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,950千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">501,055千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">501,055千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,285千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため注記を省略しております。</p>	投資有価証券評価損	77,660千円	退職給付引当金	75,985千円	役員退職慰労引当金	27,578千円	棚卸資産評価減	43,335千円	投資有価証券評価差額	10,902千円	繰越欠損金	247,641千円	その他	17,950千円	繰延税金資産小計	501,055千円	評価性引当額	501,055千円	繰延税金資産合計	- 千円	その他有価証券評価差額金	2,285千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">98,225千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">78,843千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">26,745千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">42,433千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">142,025千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,427千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">405,700千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">405,700千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,211千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">( % )</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>評価性引当による影響額</td><td style="text-align: right;">43.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">9.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9.7</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	98,225千円	退職給付引当金	78,843千円	役員退職慰労引当金	26,745千円	棚卸資産評価減	42,433千円	繰越欠損金	142,025千円	その他	17,427千円	繰延税金資産小計	405,700千円	評価性引当額	405,700千円	繰延税金資産合計	- 千円	その他有価証券評価差額金	2,211千円		( % )	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	評価性引当による影響額	43.6	住民税均等割	9.7	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.7
投資有価証券評価損	77,660千円																																																										
退職給付引当金	75,985千円																																																										
役員退職慰労引当金	27,578千円																																																										
棚卸資産評価減	43,335千円																																																										
投資有価証券評価差額	10,902千円																																																										
繰越欠損金	247,641千円																																																										
その他	17,950千円																																																										
繰延税金資産小計	501,055千円																																																										
評価性引当額	501,055千円																																																										
繰延税金資産合計	- 千円																																																										
その他有価証券評価差額金	2,285千円																																																										
投資有価証券評価損	98,225千円																																																										
退職給付引当金	78,843千円																																																										
役員退職慰労引当金	26,745千円																																																										
棚卸資産評価減	42,433千円																																																										
繰越欠損金	142,025千円																																																										
その他	17,427千円																																																										
繰延税金資産小計	405,700千円																																																										
評価性引当額	405,700千円																																																										
繰延税金資産合計	- 千円																																																										
その他有価証券評価差額金	2,211千円																																																										
	( % )																																																										
法定実効税率	40.4																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																										
評価性引当による影響額	43.6																																																										
住民税均等割	9.7																																																										
その他	1.2																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.7																																																										

( 持分法損益等 )

該当事項はありません。

( 賃貸等不動産関係 )

前事業年度 ( 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日 )

当社では、東京都において、賃貸用のオフィスビル ( 土地を含む。 ) を有しております。平成22年 3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は33,555千円 ( 賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上 ) であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額 ( 千円 )			当事業年度末の時価 ( 千円 )
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
203,562	4,203	199,358	373,000

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2. 当事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、直近の評価時点から一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、「不動産鑑定評価基準」や指標を用いて調整した金額によっております。

( 追加情報 )

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」 ( 企業会計基準第20号 平成20年11月28日 ) 及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」 ( 企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日 ) を適用しております。

当事業年度 ( 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日 )

当社では、東京都において、賃貸用のオフィスビル ( 土地を含む。 ) を有しております。平成23年 3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は31,200千円 ( 賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上 ) であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額 ( 千円 )			当事業年度末の時価 ( 千円 )
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
199,358	3,952	195,406	353,204

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2. 当事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、直近の評価時点から一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、「不動産鑑定評価基準」や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、製品別のセグメントから構成されており、「チェーン事業」、「金属射出成形事業」の2つを報告セグメントとしております。

「チェーン事業」は、伝動用チェーン、コンベヤチェーン、スプロケット類の製造を行っております。「金属射出成形事業」は金属射出成形加工による製品の製造を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	財務諸表 計上額 (注)3
	チェーン事業	金属射出成形事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,259,329	146,380	2,405,709	44,524	2,450,234	-	2,450,234
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,259,329	146,380	2,405,709	44,524	2,450,234	-	2,450,234
セグメント利益又はセグメント損失	125,510	27,067	98,443	33,555	64,888	236,326	301,214
セグメント資産	1,924,973	207,708	2,132,682	199,440	2,332,122	961,619	3,293,741
その他の項目							
減価償却費	152,225	38,516	190,741	4,243	194,985	5,476	200,461
のれんの償却額	5,156	-	5,156	-	5,156	-	5,156
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	45,374	125,620	170,995	-	170,995	12,068	183,063

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社管理の資産であり、現金及び預金、本社有形固定資産、投資有価証券であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物及び備品の設備投資額であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 上額 (注) 3
	チェーン事 業	金属射出 成形事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,810,081	261,321	3,071,403	42,164	3,113,567	-	3,113,567
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,810,081	261,321	3,071,403	42,164	3,113,567	-	3,113,567
セグメント利益	196,178	43,014	239,192	31,200	270,392	179,307	91,085
セグメント資産	2,276,067	234,975	2,511,043	195,456	2,706,500	578,655	3,285,156
その他の項目							
減価償却費	136,237	42,172	178,409	3,993	182,402	6,451	188,854
のれんの償却額	5,156	-	5,156	-	5,156	-	5,156
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	46,214	1,090	47,304	-	47,304	1,370	48,674

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。  
2. 調整額は以下のとおりであります。  
(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
(2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社管理の資産であり、現金及び預金、本社有形固定資産、投資有価証券であります。  
(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門の備品の設備投資額であります。  
3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
2,705,043	232,670	101,214	74,639	3,113,567

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	合計
	チェーン事業	金属射出成形事業	計				
当期償却額	5,156	-	5,156	-	5,156	-	5,156
当期末残高	4,726	-	4,726	-	4,726	-	4,726

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## 【関連当事者情報】

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

## 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 %	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	西本博行	-	-	当社代表取締役会長 セーラー万年筆㈱相談役	被所有 直接 1.3%	銀行借入に対する債務被保証	銀行借入に対する債務被保証	26,101	-	-
	西村 武	-	-	当社代表取締役社長	被所有 直接 0.5%	銀行借入に対する債務被保証	銀行借入に対する債務被保証	26,101	-	-

（注）1 当社は銀行借入に対して役員より債務保証を受けております。

なお、保証料は支払っておりません。

2 取引金額及び期末残高には消費税は含まれておりません。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

## 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 %	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	中島義雄	-	-	当社監査役 セーラー万年筆㈱代表取締役社長	-	ビルの賃貸	ビルの賃貸	42,164	前受収益	3,541
							ビルの敷金	50,000	長期預り保証金	50,000

（注）1 ビルの賃貸料は、近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。

2 取引金額及び期末残高には消費税は含まれておりません。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 48.59円	1株当たり純資産額 55.51円
1株当たり当期純損失 20.83円	1株当たり当期純利益 5.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	
( 1株当たり当期純損失の算定上の基礎 )	
損益計算書上の当期純損失 304,829千円	損益計算書上の当期純利益 75,766千円
普通株式に係る当期純損失 304,829千円	普通株式に係る当期純利益 75,766千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数 14,634千株	普通株式の期中平均株式数 14,631千株

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	セーラー万年筆株式会社	250,000	12,750
		株式会社ほくほく フィナンシャルグループ	515,941	83,582
		津田駒工業株式会社	43,861	9,430
		第一生命保険株式会社	99	12,424
		株式会社ユーシン	10,000	6,450
		三菱農機株式会社	298,600	1,493
		坂本北陸証券株式会社	24,625	2,731
		株式会社小松製作所	1,000	2,825
		野村ホールディングス株式会社	2,000	870
		澁谷工業株式会社	900	773
計			1,147,026	133,329

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	〔証券投資信託受益証券〕 野村証券投資信託 マネー・マネージメント・ファンド	5,454	5,454
		小計	5,454	5,454
		〔証券投資信託受益証券〕 D K A 分配確保型株価参照ファンド	10,000	5,612
投資有価 証券	その他 有価証券	小計	10,000	5,612
		計	15,454	11,066



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,227,112	-	2,751	1,224,360	980,017	18,375	244,342
構築物	126,981	-	-	126,981	119,904	1,950	7,076
機械及び装置	3,694,035	21,614	8,940	3,706,709	3,304,707	136,071	402,002
車両運搬具	47,863	825	2,235	46,453	42,909	2,219	3,544
工具、器具及び備品	758,414	26,234	-	784,648	757,747	30,237	26,901
土地	242,887	-	-	242,887	-	-	242,887
建設仮勘定	15,173	39,058	48,074	6,157	-	-	6,157
有形固定資産計	6,112,467	87,733	62,002	6,138,199	5,205,286	188,854	932,913
無形固定資産							
のれん	25,783	-	-	25,783	21,056	5,156	4,726
電話加入権	1,914	-	-	1,914	-	-	1,914
無形固定資産計	27,697	-	-	27,697	21,056	5,156	6,641
長期前払費用	13,835	-	6,033	7,801	5,750	1,237	2,051

(注) 1. 当期増加額・減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

  機械及び装置

    増加額  チェーン生産設備                    20,524千円

  工具、器具及び備品

    増加額  金型、治工具                    24,864千円

  建設仮勘定

    増加額  チェーン生産設備、金型、治工具    36,068千円

2. 長期前払費用の差引当期末残高には、前払費用に振替えた740千円が含まれております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成18.9.15	15,000 (10,000)	5,000 (5,000)	1.67	なし	平成23.9.15
第2回無担保社債	平成20.7.25	100,000 (100,000)	- (-)	1.65	なし	平成22.7.23
第3回無担保社債	平成21.2.25	88,000 (22,000)	66,000 (22,000)	1.35	なし	平成26.2.25
合計		203,000 (132,000)	71,000 (27,000)			

(注) 1. ( ) 内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
27,000	22,000	22,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	620,000	600,000	2.50	-
1年以内に返済予定の長期借入金	165,668	144,033	1.63	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	629,083	485,050	1.72	平成26年2月20日～ 平成30年6月20日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,414,751	1,229,083	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	139,840	137,920	79,880	44,880

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,552	1,386		288	8,651
役員退職慰労引当金	68,263	3,648	4,640	1,071	66,200

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は返納による取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	465
預金	
当座預金	178,535
普通預金	27,587
通知預金	16,000
定期預金	170,000
計	392,123
合計	392,589

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大喜産業(株)	62,516
ブルトンチエン(株)	32,121
(株)上野興業	31,024
(株)大賀商会	26,852
ダイナックスエンジニアリング(株)	26,050
その他	329,586
合計	508,151

期日別内訳

期日	受取手形(千円)	割引手形(千円)
平成23年4月 満期	67,385	105,003
" 5月 満期	116,932	55,550
" 6月 満期	146,867	8,931
" 7月 満期	107,026	1,471
" 8月 満期	65,234	-
" 9月 満期	4,703	-
合計	508,151	170,956

売掛金  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)クボタ	44,984
みずほファクター(株) (注)	34,619
住友信託銀行(株) (注)	27,918
ダイナックスエンジニアリング(株)	26,645
大喜産業(株)	19,218
その他	370,818
合計	524,205

(注) 当社の得意先に対する売掛金がファクタリング会社に債権譲渡されたものであります。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
403,253	3,248,819	3,127,867	524,205	85.6	52.1

(注) 「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
伝動用ローラチェーン	102,465
コンベヤチェーン	7,143
スプロケット類	17,397
その他	22,645
合計	149,652

仕掛品

品名	金額(千円)
伝動用ローラチェーン	167,689
コンベヤチェーン	71,962
スプロケット類	38,230
その他	31,836
合計	309,719

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
特殊鋼板	80,213
特殊棒鋼	17,337
ステンレス・アルミ	26,636
消耗工具	24,598
購入部品	8,230
梱包資材他	7,385
その他	16,011
合計	180,414

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三昭鋼業(株)	59,860
JFE商事(株)	37,227
寺田精工(株)	36,025
(有)平和実業	22,148
三沢興産(株)	17,881
その他	379,626
合計	552,769

(注) 支払手形には設備関係支払手形を含めております。

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月 満期	132,588
" 5月 満期	149,889
" 6月 満期	154,594
" 7月 満期	89,509
" 8月 満期	26,187
合計	552,769

買掛金  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三昭鋼業(株)	17,536
JFE商事(株)	16,929
A M E C	13,402
三沢興産(株)	7,128
(株)江沼チエン製作所	4,808
その他	109,319
合計	169,125

短期借入金  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)北陸銀行	500,000
三菱東京UFJ銀行(株)	100,000
合計	600,000

1年内返済予定の長期借入金  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)北陸銀行	64,193
(株)日本政策金融公庫	69,840
(株)商工組合中央金庫	10,000
合計	144,033

長期借入金  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)北陸銀行	150,000
(株)日本政策金融公庫	310,050
(株)商工組合中央金庫	25,000
合計	485,050

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	209,419
会計基準変更時差異の未処理額	14,262
合計	195,156

(3)【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	715,787	816,087	760,176	821,516
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( ) (千円)	30,364	38,207	42,511	27,191
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	28,271	36,141	40,445	29,092
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失( ) (円)	1.93	2.47	2.76	1.99

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式取扱規則に定める取引単位当たりの委託手数料を買取った未満株式の数で按分した額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.ocm.co.jp/koukoku.html">http://www.ocm.co.jp/koukoku.html</a>
株主に対する特典	当該事項はありません



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の状況】

当社には、親会社はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第91期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日北陸財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日北陸財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第92期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日北陸財務局長に提出

第92期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日北陸財務局長に提出

第92期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日北陸財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成22年6月28日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

オリエンタルチエン工業株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山田 雄一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 近藤 久晴 印  
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリエンタルチエン工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリエンタルチエン工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オリエンタルチエン工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、オリエンタルチエン工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書作成会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

オリエンタルチエン工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 近藤 久晴 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 篠崎 和博 印  
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリエンタルチエン工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリエンタルチエン工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オリエンタルチエン工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、オリエンタルチエン工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書作成会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。